

201315059A

厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく
管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

(H24-循環器等 (生習)・指定-020)

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者

木戸 康博

分担研究者

吉池 信男、今中 雄一、坂井 堅太郎、下岡 里英、
石川 みどり、幣 憲一郎、菅野 丈夫、中川 幸恵、
土居 幸雄、河原 和枝、田中 弥生、小林 ゆき子

平成 26 (2014) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく
管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

(H24-循環器等(生習)・指定-020)

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者

木戸 康博

分担研究者

吉池 信男、今中 雄一、坂井 堅太郎、下岡 里英、
石川 みどり、幣 憲一郎、菅野 丈夫、中川 幸恵、
土居 幸雄、河原 和枝、田中 弥生、小林 ゆき子

平成 26 (2014) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究…………… 3

研究代表者：木戸 康博

【資料】表 1、図 1

II. 分担研究報告

1. 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案…………… 17

研究分担者：石川 みどり、吉池 信男

研究協力者：諸岡 歩、酒井 登実代、横山 徹爾

【資料】図 1、資料 1、資料 2

2. 病院における管理栄養士と栄養サポートチームの業務実態に関する調査研究…………… 31

研究分担者：今中 雄一

研究協力者：佐藤 礼子、國澤 進、佐々木 典子、猪飼 宏

【資料】表 1～8、図 1～12

3. 全国多施設の DPC データを用いた入院栄養食事指導料と栄養サポートチーム加算の算定割合に関する病院間比較…………… 49

研究分担者：今中 雄一

研究協力者：佐藤 礼子、國澤 進、佐々木 典子、猪飼 宏

【資料】表 1～2、図 1～7

4. 病院における管理栄養士とNSTの業務実態に関するインタビュー調査 ―栄養関連診療報酬の算定を巡る促進要因と阻害要因の探索―…………… 57

研究分担者：今中 雄一

研究協力者：佐藤 礼子、國澤 進、佐々木 典子、猪飼 宏

【資料】表 1～2

5. DPC 病院における管理栄養士の病棟配置の促進因子に関する検討…………… 69

研究分担者：菅野 丈夫、幣 憲一郎、中川 幸恵、河原 和枝、吉池 信男

研究協力者：近森 正幸、宮澤 靖

【資料】図 1～2、表 1～7

6. 福祉分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案…………… 87

研究分担者：坂井 堅太郎、田中 弥生

研究協力者：市川 知美、妻木 陽子

【資料】図 1～5

7. 学校・食育分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案
…………… 97

研究分担者：下岡 里英、小林 ゆき子、吉池 信男

研究協力者：渡部 佳美、堤 ちはる

【資料】表 1

8. 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求・需要の予測とニーズ調査・
人材育成システムの提案…………… 111

研究分担者：土居 幸雄

I. 総括研究報告

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究（H24-循環器等（生習）-指定-020）

研究代表者：木戸 康博 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授

I. 総括研究報告書

研究代表者：木戸 康博 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授

研究要旨

管理栄養士は、病院、福祉施設、学校、事業所、行政、研究・教育施設、地域等、生活者の最も身近なところで、人々の栄養・食生活支援を行っており、人口構造や社会・経済状況の変化に伴い、期待される役割は益々増大すると考えられる。しかし、これらの変化を踏まえた栄養管理サービスの将来予測と、変化するニーズに適合した管理栄養士配置や人材育成のあり方を系統的に検討した研究はこれまで行われていない。そこで本研究では、管理栄養士数の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成を目的とした研究を計画した。本年度（平成 25 年度）は、管理栄養士数の需給予測及びニーズ調査に関する研究を主に実施した。社会が必要とする管理栄養士の知識や技能については、行政分野、医療分野、福祉分野、保育所、研究・教育分野についてニーズ調査を実施した。

1. 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案
2. 病院における管理栄養士及び栄養サポートチームの業務実態に関する調査研究
3. 全国多施設の DPC データを用いた入院栄養食事指導料と栄養サポートチーム加算の算定割合に関する病院間比較
4. 病院における管理栄養士と NST の業務実態に関するインタビュー調査 —栄養関連診療報酬の算定を巡る促進要因と阻害要因の探索—
5. DPC 病院における管理栄養士の病棟配置の促進因子に関する検討
6. 福祉分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案
7. 学校・食育分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案
8. 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案

A. 研究目的

管理栄養士は、病院、福祉施設、学校、事業所、行政、研究・教育施設や地域等生活者の最も身近なところで、国民の食生活支援に従事している。しかし、これまでに潜在管理栄養士を含む免許取得者全体の把握が困難な状況であり、管理栄養士の資格を持っている者を十分に活用できていない。性、年齢、業務の種別、従事場所等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料に資するとともに、将来の社会情勢を推測し社会が必要とする管理栄養士の知識や技能を調査・研究・推定し、これらのニーズに基づく管理栄養士人材育成システム構築に関する研究が必要である。

そこで本研究では、管理栄養士数の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成を目的とした研究を計画した。3年間の研究概要を図1に示した。

初年度（平成24年度）は、管理栄養士の現状把握と課題探求を目的とした。初年度の結果から、下記の事項を提案した。

- 1) 潜在的な人材を発掘し、有効活用するために、管理栄養士の業務届出等を創設すること
- 2) 人口構造の変化や人口減少を踏まえた管理栄養士の需給を予測すること
- 3) 病棟配置管理栄養士の業務及び病棟配置に必要な科学的な根拠を明確にすること
- 4) 地域包括支援センターでの管理栄養士の配置状況や活動実態を把握し、地域包括ケアセンターを中心とした栄養ケア体制のあり方を明らかにするとともに、自治体

ごとの介護サービス提供の類型に応じた栄養ケアのあり方を明らかにし、需給を予測すること

5) 保育所において3歳未満児に対する管理栄養士・栄養士の業務実態を把握するとともに管理栄養士・栄養士の配置の有無に影響する保育所の運営体制を検証し、適正配置のあり方を明らかにすること

本年度（平成25年度）は、表1に示す研究組織体制にて、管理栄養士数の需給予測及びニーズ調査に関する研究を主に実施した。社会が必要とする管理栄養士の知識や技能については、教育分野、医療・福祉・介護分野、ならびに、行政分野についてニーズ調査を実施した。

1. 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案（分担研究者：石川みどり・吉池信男）

健康日本21（第二次）が施行され、行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善をより一層推進するために、自治体における栄養施策を推進する方法を検討することを目的とした。本年度は、行政管理栄養士の施策推進のための業務の現状と課題、及び1）健康日本21（第2次）における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のための支援プログラム・事業、2）自治体による課題分析の事例を通じた人材育成の仕組みを検討する。

2. 病院における管理栄養士及び栄養サポートチームの業務実態に関する調査研究

(分担研究者：今中雄一)

多施設の管理栄養士及び NST の業務実態を探索的に把握することを目的とした。

3. 全国多施設の DPC データを用いた入院栄養食事指導料と栄養サポートチーム加算の算定割合に関する病院間比較(分担研究者：今中雄一)

栄養管理実施加算が入院基本料に包括化された現在、管理栄養士業務を評価した入院の診療報酬としては、管理栄養士単独の栄養指導に対する入院栄養食事指導料と、管理栄養士を含めた NST による介入を評価した NST 加算が中心となっている。しかし、現行制度下におけるこれらの点数の病院間格差については報告されていない。そこで、全国 224 病院の平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の 1 年間における入院症例の DPC データを分析する。

4. 病院における管理栄養士と NST の業務実態に関するインタビュー調査 — 栄養関連診療報酬の算定を巡る促進要因と阻害要因の探索—(分担研究者：今中雄一)

入院栄養食事指導料及び NST 加算の算定に関わる促進要因及び阻害要因を探索する。

5. DPC 病院における管理栄養士の病棟配置の促進因子に関する検討(分担研究者：幣憲一郎・菅野丈夫・中川幸恵・河原和枝・吉池信男)

効果的な栄養管理を行うための、病棟における管理栄養士の配置体制と業務内容について明らかにすること、病棟における

管理栄養士の配置体制を整備して得られた効果を明らかにすること、病棟における管理栄養士の配置体制を整備するために必要な要因について明らかにすることを目的とした。

6. 福祉分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案(分担研究者：坂井堅太郎・田中弥生)

福祉分野における管理栄養士業務の促進因子を検索し、管理栄養士の将来需給予測のための基礎資料を得ることを目的とした。

7. 学校・食育分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案(分担研究者：下岡里英・小林ゆき子・吉池信男)
保育所における管理栄養士の今後の需給を予測するために、管理栄養士を配置している保育所及び行政にインタビュー調査を行い、管理栄養士配置の理由、配置による効果、保育所で求められる管理栄養士の役割を明らかにし、今後求められるニーズの高いぎょうむの特性を検討する。

8. 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案(分担研究者：土居幸雄)

研究・教育分野における管理栄養士の需要について考察し、次に管理栄養士養成における教育の持続性(後継者の養成)について検討する。

B. 研究方法

1. 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案（分担研究者：石川みどり・吉池信男）

1) 健康日本 21（第 2 次）における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のための支援プログラム・事業

健康日本 21（第 2 次）における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のためにどのような研修、研究事業があるのか、その特徴は何か。それらをどのように組合せるとよりよい施策推進が可能になるか、について検討した。

2) 自治体による課題分析の事例

各自治体が成果の見える栄養施策の構築に向け、優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめるワークを実施している。報告者が直接、健康課題分析ワークに関わりをもった 2 県（兵庫県、長野県）を事例にそのプロセスを検討した。

2. 病院における管理栄養士及び栄養サポートチームの業務実態に関する調査研究（分担研究者：今中雄一）

病院の管理栄養士と NST の業務実態について質問紙調査を実施し、全国 224 の DPC 病院の回答を集計・分析した。

3. 全国多施設の DPC データを用いた入院栄養食事指導料と栄養サポートチーム加算の算定割合に関する病院間比較（分担研究者：今中雄一）

入院栄養食事指導料及び NST 加算の

算定割合に関する病院間のばらつきを明らかにする。また、病床規模や管理栄養士数との関係について探索的に検討した。

4. 病院における管理栄養士と NST の業務実態に関するインタビュー調査 — 栄養関連診療報酬の算定を巡る促進要因と阻害要因の探索 —（分担研究者：今中雄一）

平成 25 年 10 月に質問紙調査を実施した「病院における管理栄養士及び栄養サポートチームの業務実態に関する調査」の協力が得られた病院のうち、承諾が得られた 5 病院を 2013 年 1～3 月に訪問し、主に NST 専従又は専任の管理栄養士に対する半構造化面接（1～2 時間）を行った。なお、可能な場合は NST 専任医師からもインタビューを行った。

5. DPC 病院における管理栄養士の病棟配置の促進因子に関する検討（分担研究者：幣憲一郎・菅野丈夫・中川幸恵・河原和枝・吉池信男）

本研究班の班員 1～5 名が対象病院を訪問し、病院長または栄養管理の責任者（医師）、および栄養部門の責任者（管理栄養士）に対してインタビュー形式の聞き取り調査を行い、その内容を分析した。

6. 福祉分野管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システム提案（分担研究者：坂井堅太郎・田中弥生・吉池信男）

1) 既存資料として、厚生労働省が実施する「社会福祉等施設調査」及び「介護サービス施設・事業所調査」を用いて、介護保健施設の現状と都道府県別の管理栄養士

の配置人数と要介護度の関係について解析した。

2) インタビュー調査から、介護老人福祉施設における管理栄養士の栄養管理業務の促進因子を検索した。

7. 保育所における管理栄養士による3歳未満児に対する栄養管理業務の推進と将来予測に関する検討(分担研究者: 下岡里英・小林ゆき子・吉池信男)

保育所における管理栄養士配置への経緯、保育所における管理栄養士活動の現状、求められる役割と配置による効果を検討するためにインタビュー調査を行った。

8. 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案(分担研究者: 土居幸雄)

平成25年2月に実施した「管理栄養士・栄養士養成施設における栄養士・管理栄養士の就業状況等の調査研究」の結果を解析した。さらに全国栄養士養成施設協会の就職実態調査報告の結果を解析した。

9. 倫理面への配慮

対象施設やそこに勤務する管理栄養士等に対する質問紙調査及びインタビュー調査を実施するに当たっては、疫学研究に関する倫理指針に準拠し、研究者が属する機関の研究倫理委員会に研究計画を提出し、審査・承認を得た。対象者(施設)には十分な説明の後に同意を得て、個人(個別施設)を特定できる情報を含まないデータのみを解析対象とした。

C. 研究結果と考察

1. 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案(分担研究者: 石川みどり・吉池信男)

1) 健康日本21(第2次)における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のための支援プログラム・事業

栄養施策を進める方法として、職域、領域における研修と研究事業があるが、その両者を組み合わせることでより具体的な成果につなげることができると考えられた。

2) 自治体による課題分析の事例

優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめる方法について、兵庫県と長野県の2県を事例に検討した。

その結果、兵庫県、長野県の共通点として次の要素がみられた。自治体内の特徴的な推進プロセスとして、①健康課題の分析のためのワーキンググループを立ち上げた。②既存データを用いて①の健康課題に焦点をあて、栄養・食生活についての再解析を行い、それをワーキングにフィードバックし協働で考察していた。上記の2要素は、施策推進のために重要なプロセスと考えられた。

2. 病院における管理栄養士及び栄養サポートチームの業務実態に関する調査研究(分担研究者: 今中雄一)

管理栄養士の業務内容には大きな病院間格差があり、入院・外来・在宅患者に対する「栄養管理・栄養指導」の占める割合

が 1 割未満の病院や、「調理・衛生業務」が 3 割を超える病院が認められた。常勤管理栄養士 1 人当たりの病棟滞在時間が週 20 時間に満たない病院が 93%であった。病棟業務では「経静脈栄養療法のプランニングへの関与及びその後の継続的アセスメント」の実施状況が特に低かった。「栄養管理・栄養指導」の占める業務時間割合や、常勤管理栄養士 1 人当たりの病棟滞在時間は、一般病床 100 床当たり常勤換算管理栄養士数とは相関がみられなかったことから、管理栄養士の需給の議論とは別に、医療職としての管理栄養士の業務の在り方を見直す余地が大きいと考えられる。

NST については、NST が稼働しているものの NST 加算を算定していない病院群の中に、一部の NST 加算算定病院を上回る水準の病院が認められ、これらの病院の非算定理由としては専従者の不在が最も多く、業務量の少ない非算定病院では診療報酬が人件費よりも少ないことを挙げる病院が最も多かったことと対照的であった。NST のさらなる推進のためには、専従要件の緩和等の制度面の見直しが必要である。

3. 全国多施設の DPC データを用いた入院栄養食事指導料と栄養サポートチーム加算の算定割合に関する病院間比較(分担研究者：今中雄一)

全国 224 病院の平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の 1 年間における入院症例の DPC データを分析した。その結果、入院栄養食事指導料や NST 加算について大きな病院間格差が認められた。また、これらの

算定割合について、病床数や管理栄養士数との相関が認められなかった。病院間格差が生じている要因としては、診療報酬の算定プロセスの相違が大きく影響していると考えられた。

入院栄養食事指導料は生活習慣病患者に対する栄養指導が中心となっている一方で、NST 加算は誤嚥性肺炎等の高齢者が多くなっていた。NST 加算算定症例の主傷病名は多様で、NST の診療科横断的な活動を示している。また、誤嚥性肺炎等は高齢化で増加し得る患者像であり、NST の必要性は今後さらに高まると考えられる。

いずれの点数の算定割合にも著しい病院間格差を認めた。病床数や管理栄養士数との相関が認められなかった。病院間格差が生じている要因としては診療報酬の算定プロセスの相違が大きく影響していると考えられた。

4. 病院における管理栄養士と NST の業務実態に関するインタビュー調査 — 栄養関連診療報酬の算定を巡る促進要因と阻害要因の探索—(分担研究者：今中雄一)

管理栄養士や NST が自主的に促進要因を増やす取組としては、業務を効率化したり診療報酬を積極的に算定したりすること等が考えられる。このような現場の取組を支援・強化するためには、対象症例抽出システムにおける①効率性(管理栄養士の病棟配置や電子カルテ機能の活用によって効率的に対象症例を抽出すること)と②積極性(予め院内で共有された要件を満たせば積極的に介入対象とすること)を高めることが重要と考えられる。こうした取組

が病院レベルで推進されることによって、当該医療機関におけるチーム医療の活性化や栄養関連診療報酬の請求額増加につながることを期待される。

5. DPC 病院における管理栄養士の病棟配置の促進因子に関する検討（分担研究者：幣憲一郎・菅野丈夫・中川幸恵・河原和枝・吉池信男）

効果的な栄養管理を行うための病棟における管理栄養士の配置体制とその業務については、すべての病棟に少なくとも0.5人以上の管理栄養士を、週3日以上、1日4～5時間以上常駐させる必要があり、そのうえで、栄養管理全般にわたる業務を医師や看護師、薬剤師などと十分な連携を取りながら行う体制とすることが必要であると考えられた。

これらの体制では、臨床上の効果、医療安全上の効果、患者満足度上の効果、業務改善上の効果、経営管理上の効果が得られるが、その効果の程度は病棟に配置する管理栄養士の数と時間に比例し、すべての項目で十分な効果をあげるためにはすべての病棟に1名以上の管理栄養士を常駐配置する必要があると考えられた。

また、それを実現するためには、まず病院長など組織のトップの栄養管理に対する十分な理解が重要であり、そのうえで1病棟からでも管理栄養士を病棟に常駐させ、それを通じて栄養管理体制を構築し、発展させていくことが重要であると考えられた。

6. 福祉分野管理栄養士の現状把握と課

題・人材育成システム提案（分担研究者：坂井堅太郎・田中弥生・吉池信男）

1) 既存資料

管理栄養士の配置人数は、都道府県別に見ると、配置人数が少ない県では、在所者の要介護度に違いがみられた。このことから、一人ひとりに適切な栄養ケア・マネジメントが行われる要因を検索するためには、地域特性を把握することも重要であると考えられた。また、わが国の現状として、管理栄養士の業務が入所者の「栄養管理」よりも「給食管理」に重点が置かれている場合が多いと考えられた。

2) インタビュー調査

施設長と管理栄養士に対するインタビュー調査で、施設の基本理念や多職種との連携、医学的・社会的効果、収益性の向上等の観点から聞き取りを行った結果、管理栄養士の栄養管理業務を促進する要因として、「自由・自立・教育・共生」、「社会資源」、「人員配置と栄養マネジメント加算」、「栄養ケアチームへの調理員の配置」、「口腔ケアと栄養ケアの連携」といったキーワードがあげられた。特に、施設内での連携では、各職種が自立した上で協力できる環境づくりが必要であり、そのためには、施設長がスタッフの自由な発想や能力を活かす場面を設け、専門的知識や技術の研鑽を奨励するトップマネジメントの理念を持つことが重要であると考えられた。また、介護老人福祉施設内での管理栄養士、調理員、歯科衛生士等の多職種との連携は、誤嚥や感染症予防、誤配膳の防止に寄与していると考えられ、栄養ケアチームのあり方によって栄養管理業務が円滑に遂行さ

れる。そして、栄養管理業務の遂行には適切な人員配置は不可欠であり、増員による人件費確保のためには栄養マネジメント加算が要となる。一方、施設外においては、地域の社会資源の一つとして当該施設が地域に果たす役割を明確化することで、既存の施設や地域住民との共生が可能となり、円滑な経営に繋がると考えられた。

7. 保育所における管理栄養士による3歳未満児に対する栄養管理業務の推進と将来予測に関する検討（分担研究者：下岡里英・小林ゆき子・吉池信男）

保育所における給食管理業務として、調理・衛生管理のみでなく、子どもの実態評価から子どもの発育・発達に合わせた食事提供への展開や、食物アレルギー児への栄養的配慮を加味した安全な食事の提供への期待が明らかとなり、保育所が求める給食管理業務を整理し、その実態をさらに調査する必要があることを示した。また、保育所における食育推進への管理栄養士の役割の大きさも明らかにした。保育所における栄養管理業務拡大のためには、管理栄養士が、子どもの現状を把握し、専門的知識で課題を見つけ、的確に課題解決に取り組むことのできる専門職であるべきであり、これらの能力を備えることのできる教育の必要性と、管理栄養士同士が連携をとり、研鑽できる体制づくりが望まれる。また、保育所による地域への支援を専門職として担うことが、保育所における管理栄養士の新たな役割につながる可能性も見いだした。

8. 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案（分担研究者：土居幸雄）

栄養士・管理栄養士養成施設を卒業した者の2.5%が研究・教育分野において就職している（2011年度）。栄養士・管理栄養士養成施設など教育機関へ就職する者では、管理栄養士養成課程修了者の割合が増加傾向にある。栄養士・管理栄養士養成施設において就業している者は4,000名程度であることから類推し、研究・教育分野全体で現在職を持って働いている管理栄養士・栄養士は、13,000名程度と推定された。このように、研究・教育分野で就業している者の数は多くないが、この分野における管理栄養士の活躍は、今後の人材育成のために最も重要と考えた。そこで、後継者の育成の可能性を検討するために、大学院への進学率と修了者の数を調べた、2011年度栄養士・管理栄養士養成課程卒業者の3%程度が大学院進学して、多く（90%程度）は修士の学位を持って卒業して、病院や教育研究機関など専門性を活かした職場に就職していた。しかし、博士課程を修了した者には、このような傾向は見られず、研究・教育分野での就職が困難であることがうかがえた。栄養士・管理栄養士養成施設で教える教員は博士または修士の学位をそれぞれ30%所持しているに過ぎず、高度な専門性をもつ質の高い管理栄養士を養成するためには、今後大学院を卒業した管理栄養士が教育機関に就職し、後継者の育成にあたるサイクルが確立される必要性が示唆された。

D. 結論

本研究の成果として、病院、福祉施設、学校、事業所、行政、研究・教育施設、地域等で働く管理栄養士の現状が初めて明らかとなり、それに基づき課題の整理を行った（1年目）。1年目の成果に基づき、効果的・効率的な医療や介護サービスの実施という観点からニーズの高まりが予想される医療機関（特にDPC病院）や介護保険施設を中心に、管理栄養士の積極的な活用（例：各病棟への固定的配置）等による効果について、各施設へのインタビュー調査及びDPCデータとの連結による分析等を行い、新たなニーズとそれに応えるために必要な管理栄養士の能力がわかりつつある。これらのことから、本研究の最終成果として、以下のことが期待できる。

① 管理栄養士数の需給見通し及び社会が必要とする管理栄養士の知識や技能を調査研究し、これらのニーズに基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関して提言でき、社会の要求に対応できるような養成カリキュラムの改訂にも有用な提言が行える。

② 医療・福祉・教育・行政における栄養管理サービスの評価に基づく専門知識を有する管理栄養士の人材育成システム構築に関して提言できる。

③ 社会が必要とする高度専門技能を有する管理栄養士の人材育成を行い、医療や保健等での栄養管理のニーズに的確に対応することで、栄養改善の責務を広く社会に果たすことができる。

④ 厚生労働省や各自治体が推進する食育、生活習慣病の予防対策、特定検診・特定保健指導の効率的な推進および疾病の重症化予防並びにチーム医療に携わる管理栄養士の人材育成につながり、国民のQOL向上や適正化にも望ましい波及効果が期待できる。

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

表1 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
木戸康博	研究の総括/現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案	徳島大学大学院栄養学研究科(修士課程)・昭和56年修了・博士(栄養学)・栄養学	京都府立大学大学院生命環境科学研究科・栄養科学(同上)	教授
吉池信男	現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システム提案	東京医科歯科大学医学部・昭和62年卒業、医学士、疫学	青森県立保健大学健康科学部栄養学科・公衆衛生学(同上)	教授
今中雄一	現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システム提案	東京大学医学部医学科・昭和61年卒・Ph.D.(ミシガン大)・医学博士(東京大)・医療経済・医療経営・医療政策	京都大学医学研究科・医療経済・医療経営・医療政策(医療経済学分野)(同上)	教授
坂井堅太郎	福祉分野の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システム提案	長崎大学大学院水産学研究科(修士課程)・昭和60年修了・博士(栄養学)・栄養学	広島女学院大学人間生活学部・生化学栄養学(同上)	教授
下岡里英	学校・食育分野の現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システム提案	徳島大学大学院栄養学研究科博士後期課程・平成9年修了・博士(栄養学)・栄養学	広島女学院大学人間生活学部・栄養教育(同上)	教授
石川みどり	行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案	女子栄養大学大学院博士後期課程・平成14年修了・博士(栄養学)	国立保健医療科学院・公衆栄養学・栄養教育(同上)	主任研究官
幣憲一郎	病院分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案	甲子園大学栄養学部・昭和61年卒業(栄養学士)・京都女子大学大学院研修員・栄養学	京都大学医学部附属病院疾患栄養治療部(同上)	副部長
菅野丈夫	病院分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案	東京栄養専門学校栄養専門課程栄養学科・昭和55年修了	昭和大学病院栄養科(同上)	栄養科長
中川幸恵	病院分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案	天使大学大学院・看護栄養学研究科栄養管理学専攻・平成21年修了・修士(栄養学)	札幌社会保険総合病院栄養部(同上)	栄養部科長
土居幸雄	研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案	米国イリノイ大学大学院博士課程・昭和56年修了・Ph.D.(栄養科学)・食品学	龍谷大学経済学部(農学研究所併任)・食品学(同上)	教授
河原和枝	現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案	兵庫県立姫路短期大学・昭和47年卒業	川崎医療福祉大学医療技術学部臨床栄養学科・臨床栄養学(同上)	教授
田中弥生	現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案	筑波大学大学院体育研究科・平成21年修了	駒沢女子大学人間健康学部健康栄養学科(同上)	准教授
小林ゆき子	現状把握と課題探求・需給の予測とニーズ調査・人材育成システムの提案	京都府立大学大学院生活科学研究科修士課程・平成13年修了・博士(学術)・栄養学	京都府立大学大学院生命環境科学研究科・栄養科学(同上)	助教

研究課題：栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

目的：管理栄養士数の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成に関する研究

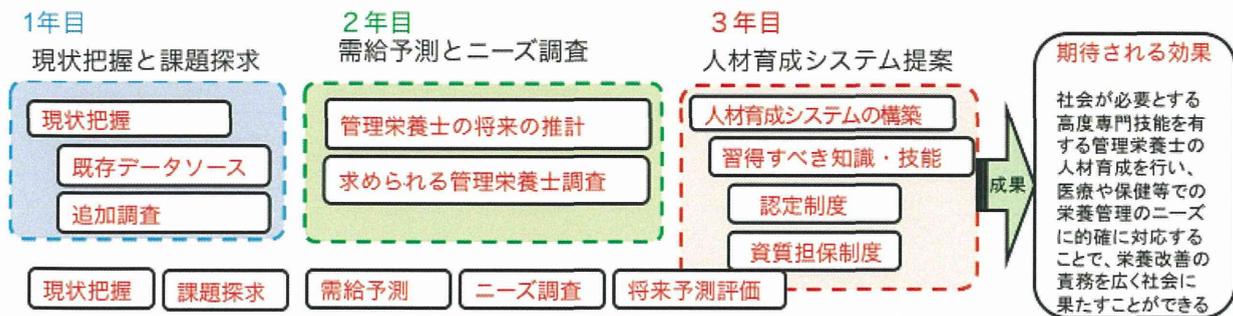


図1 栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究概要

II. 分担研究報告

行政分野の管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案

研究分担者 国立保健医療科学院 主任研究員 石川 みどり
青森県立保健大学 教授 吉池 信男
研究協力者 兵庫県保健所管理栄養士による成果のみえる栄養施策とするための
課題分析ワーキンググループ 諸岡 歩
長野県保健所管理栄養士による成果のみえる栄養施策とするための
課題分析ワーキンググループ 酒井登実代
国立保健医療科学院 横山 徹爾

研究要旨

健康日本 21（第二次）が施行され、推進にあたり、行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の一層の推進が図られるようになるため、自治体における栄養施策を推進する方法を検討することを目的とした。行政管理栄養士の施策推進のための業務の現状と課題、および研修・研究事業を通じた人材育成の仕組みを検討することとした。

方法は①栄養施策推進のためにどのような研修、研究事業があるのか、それをどのように組み合わせるとより具体的な施策の推進が可能になるか、②各自治体が成果の見える栄養施策の構築に向け、優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめるワークのプロセスを事例を通して検討した。

その結果（1）栄養施策を進める方法として、職域、領域における研修と研究事業があるが、その両者を組み合わせることにより具体的な成果につなげることができる。（2）自治体内の特徴的な推進プロセスとして、①健康課題の分析のためのワーキンググループを立ち上げた。②既存データを用いて①の健康課題に焦点をあて、栄養・食生活についての再解析を行い、それをワーキングにフィードバックし協働で考察していた。上記の2要素は、施策推進のために重要なプロセスと考えられる。

A. 研究目的

行政栄養士においては、厚生労働省では、都道府県、保健所設置市、特別区、市町村の行政管理栄養士・栄養士数を把握するための調査を毎年実施している。その発表によると、日本の管理栄養士・栄養士の免許保有者の増加とともに行政栄養士人数も増加し、また、近年、市町村での管理栄養士数の配置が低かった都道府県における配置・人数の増加が報告され、平成 24 年 6 月現在、行政管理栄養士（同等含む）合計人数は総計 5877 名である。しかし、都道府県の職員の人数は減少傾向にある。

一方、平成 25 年 4 月より健康日本 21（第二次）が施行され、推進にあたり、行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の一層の推進が図られるよう「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活

の改善の基本方針について（行政栄養士業務指針）」が通知された。そのなかで「PDCA サイクルを推進するために、健康・栄養課題の明確化、優先的な健康・栄養課題を明確にするため市町村の健診等の結果や都道府県等の調査結果を収集・整理し、総合的に分析すること、本庁及び保健所が施策の基本方針を共有し、関係部局や関係者と協議、本庁及び保健所が施策の基本方針を共有し、施策の成果が最大に得られるような体制を確保する」ことが明記されている。また、本庁における行政栄養士の配置数は 1 都道府県当たり平均 2～3 名と少なく、保健所（福祉事務所等を含む）における行政栄養士の配置数は 1 都道府県当たり平均 14 名であることから、それをふまえた推進を検討することについても示されている。

そのような状況において、分担研究者は平

成 25 年度より国立保健医療科学院（以下、科学院）において、短期研修「健康日本 21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策推進の企画・調整に関する研修（以下、健康日本 21 栄養・食生活研修）」を計画・実施しており、自治体の行政栄養士が栄養施策推進するための支援および人材育成に関わっている。

今後、自治体がどのように、優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめるのか、また、国全体としてそれをどのようにすすめる仕組みについての方法論を検討する必要がある。行政栄養士は他の職種、領域とは異なり人数が少ないため、自治体毎に行政栄養士の人材育成を進めることが困難であることが指摘されている。そこで、本研究では、自治体の栄養施策推進を進める方法を検討することにより、行政管理栄養士の施策推進のための業務の現状と課題、および研修・研究事業を通じた人材育成の仕組みを検討することを目的とした。

B. 研究方法

1) 健康日本 21（第 2 次）における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のためにどのような研修、研究事業があるのか、その特徴は何か。それらをどのように組み合わせるとよりよい施策推進が可能になるか、2) 各自治体が成果の見える栄養施策の構築に向け、優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめるワークを実施している。報告者が直接、健康課題分析ワークに関わりをもった 2 県を事例にそのプロセスを検討した。

C. 研究結果

1) 健康日本 21（第 2 次）における行政栄養士業務指針をふまえた自治体の栄養施策推進のため支援プログラム・事業には、2つの要素があり、(1) 栄養施策の推進や内容理解の普及を目的とした研修、(2) 栄養施策の推進や内容をより具体的な取組みにつなげるための方法論の検討を目的とする研究事業があった。一方で、日本栄養士会のような職域団体

を中心とした進め方、公衆衛生協会のような分野の組織による進め方がみられた。(図 1)

(1) 栄養施策の推進や内容理解の普及を目的とした研修

- ① 国立保健医療科学院短期研修「健康日本 21（第 2 次）推進のための栄養・食生活の政策の企画・調整に関する研修
- ② 自治体主催の行政栄養士研修会「新たな行政栄養士の基本指針による栄養・食生活の施策の推進～施策の成果を最大に得るための実態把握とは～」
- ③ 日本栄養士会公衆衛生事業部全国研修会「新たな行政栄養士の基本指針による栄養・食生活の施策の成果を最大に得るための実態把握とは」
- ④ 都道府県栄養士会公衆衛生事業部研修会「新たな行政栄養士の基本指針による栄養・食生活の施策の企画・調整～施策の成果を最大に得るための実態把握とは」
- ⑤ 日本栄養士会公衆衛生事業部「全国新任者研修会」

(2) 栄養施策推進や内容をより具体的な取組みにつなげるための方法論の検討を目的とする研究事業

- ① 日本公衆衛生協会「健康日本 21（第 2 次）の推進における健康づくり及び栄養・食生活改善に関する効果的施策に関する調査研究事業
- ② 保健所栄養士政策能力向上シンポジウム「効果的な施策展開に向け地域で優先される健康課題の解決につながる栄養・食生活課題の明確化」

2) 自治体による課題分析の事例（兵庫県、長野県の事例）

優先度の高い健康課題を特定し背景にある栄養・食生活の特徴を分析し、栄養改善に効果的な施策の推進方法、その体制づくりの構築をすすめる方法について、報告者が健康課題分析ワークに関わりをもった 2 県を事例に検討した。

その結果、兵庫県、長野県の共通点として以下の要素がみられた。

- ① 健康課題の分析のための自治体内の行政栄養士によるワーキンググループを立上

げた。

- ② 既存データを用いて、県における重要な健康課題に焦点をあて、栄養・食生活についての再解析を行い、それをワーキングにフィードバックし協働で考察していた。

上記の2要素は、施策推進のために重要なプロセスと考えられた。

(1) 兵庫県の事例(資料1)

兵庫県が平成25年3月に定めた「健康づくり推進実施計画」では、健康寿命の1年延伸を目指している。

兵庫県の健康課題を特定するため、人口構造の推移、疾患別死亡状況、医療費、健診有所見者状況等を全国都道府県と比較した。その結果、兵庫県は平均的な位置にあり際だった特徴が見られなかった。しかし、南北に長い県域を持ち、年齢構成、人口密度をはじめ、産業や文化、医療資源等の諸指標は地域ごとに大きな違いがあり、「健康課題の地域内格差も大きい」ことが考えられた。また、昭和62年から毎年幼児・学童の肥満度調査を実施し、肥満児出現率には地域集積性があることを確認しているため、「地域内格差(集団間の健康状態の差の縮小)を是正するための要因分析を行い、そのプロセスを示すことで、健康寿命の延伸が図れる」と考え、焦点をあてることとした。

そこで、保健所栄養士協議会有志によるワーキング会議を設置し、①地域内格差を特定するための健康課題の絞り込み、②格差是正のための要因分析を行うターゲット地域の特定、③食行動、食事パターン、社会資源等の分析による食生活の特徴や課題の明確化に取り組んだ。(平成25年度は上記①②を中心に検討。平成26年度は上記③に加え、地域内格差を是正していくために有効な手段(対策)を検討予定。)具体的には、人口動態、EBSMR、国保医療費等の分析に加え、兵庫県国民健康保険団体連合会より健診有所見者データを収集し、年齢調整済みの性別・市町別有所見率の算出とマップ表示を行った。結果、有所見者数には地域集積性、性差があること、成人肥満者が多い地域は学童の肥満も多いこと等が明確となり、絞り込む健康課題は、服薬や季節の影響を受けにくく、メタボリックシンドロームの元凶ともなる「肥満」とした。

また、ターゲット地域は、交通網、雇用圏等から県内を南北、東西に分割し、有所見者数が全県に比べて有意に高い、低い市を特定

した(4市予定)。今後は、H20県食生活調査(アンケート)からBMI高群、低群の食行動、食習慣を確認し肥満につながる食行動の仮説を作成し、ターゲット4市において実際の保健指導場面で検証していく予定である。(資料1)

(2) 長野県の事例(資料2)

長野県においては、健康増進計画など保健医療における7つの計画を一体化し、県が取り組む保健医療施策の全般の方向性と具体的な目標を明らかにした「信州保健医療総合計画(平成25~29年)」を策定し、健康寿命の延伸という一つの目標に向かって総合的に推進することになっている。健康増進施策に関しては、昭和42年から県民健康・栄養調査を実施し、県民の健康・栄養の状態を把握しながら脳血管疾患対策をはじめとした各種事業の企画立案と評価を行ってきた。平成22年都道府県別生命表では長野県の平均寿命は男女ともに全国1位となったが、平成22年都道府県別年齢調整死亡率では、心疾患とがんの標準化死亡比は全国を大きく下回っている一方で脳血管疾患については未だに全国を大きく上回っており、加えて長野県の高齢化率は高く今後も増加し続けることが予想されるため、現在の健康増進施策においても、県の健康寿命延伸のために脳血管疾患対策が重点として位置づけられている。長野県においては、人口構造、疾患別死亡状況、医療費、健診有所見者状況等の既存資料に加えて県民健康・栄養調査データも充実しており、これらの資料と県民健康・栄養調査を用いた要因分析も既に行われていたため、その分析結果を基に、脳血管疾患対策の効果的な事業立案に向けて更なる検討を行うこととした。検討は長野県保健所管理栄養士協議会を母体にした6名のワーキンググループを立ち上げて行い、まずは既存の分析結果について整理を行った。長野県は全国に比べて食塩摂取量が多く、習慣的摂取量分布から推定すると県民の9割以上が食塩を目標量以上摂取していた。食塩の主な供給源は調味料であり、食塩摂取量と副菜に量反応関係がみられることから副菜料理に調味料が多く使われていると予想された。また、県内の脳血管疾患死亡率には地域差、性差があり、地域集積性が認められること、さらにその地域差や地域集積性には食塩摂取量